

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

令和2年12月21日

計画の名称	安全で快適な生活基盤を守るための水環境の創造を図る下水道事業の推進（防災・安全）							重点配分対象の該当				
計画の期間	令和3年度～令和7年度（5年間）			交付対象	西条市							
計画の目標	西条市の目指す将来都市像を『人がつどい、まちが輝く、快適環境実感都市』とし、そのさらなる発展のためのまちづくりのスローガンとして、～創ろう 最上のまち 西条を！～を掲げ、豊かな自然と共生するまちづくりを目指して、水環境の整備保全及び安全で快適な生活環境を提供できる下水道事業に取り組んでいます。 そこで本計画においては以下の点を計画目標に掲げ、防災・安全にかかる社会資本整備事業を推進してまいります。 ①ストックマネジメント計画に基づく施設改築の推進、②施設の耐震・耐津波化に向けた実施計画策定の推進											
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ストックマネジメント計画対象施設整備率を24.3%から78.4%に向上</li> <li>・耐震・耐津波実施計画策定率を11.1%から55.6%に向上</li> </ul>											
定量的指標の定義及び算定式								定量的指標の現況値及び目標値	備考			
								当初現況値 (R3当初)	中間目標値 (R5末)	最終目標値 (R7末)		
	ストックマネジメント計画対象施設整備率の向上＝ストックマネジメント計画に基づき改築が完了した下水道施設数/ストックマネジメント計画に基づき改築が必要な下水道施設数							24.3%	43.2%	78.4%	・西条市国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A全て	
	耐震・耐津波実施計画策定率の向上＝耐震・耐津波実施計画策定済み下水道施設数/耐震・耐津波実施計画が必要な下水道施設数							11.1%	22.2%	55.6%		
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	2,360百万円	A	2,360百万円	B	-	C	-	D	-	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.0%

交付対象事業																			
A 基幹事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
											R03	R04	R05	R06	R07				
A07-001	下水道	一般	西条市	直接	西条市	終末処理場	改築	西条浄化センター(ストックマネジメント計画)	汚泥処理施設、管理棟、汚泥処理棟、計装設備等	西条市						700	-	策定済	下水道ストックマネジメント計画
A07-002	下水道	一般	西条市	直接	西条市	終末処理場	改築	東予・丹原浄化センター(ストックマネジメント計画)	汚泥脱水設備、計装設備等	西条市						100	-	策定済	下水道ストックマネジメント計画
A07-003	下水道	一般	西条市	直接	西条市	ポンプ場(雨水)	改築	干拓ポンプ場、唐樋ポンプ場、船屋ポンプ場(ストックマネジメント計画)	スクリーン設備、制御電源及び計装用電源設備等	西条市						260	-	策定済	下水道ストックマネジメント計画
A07-004	下水道	一般	西条市	直接	西条市	処理場	改築	西条浄化センター(耐震化)	管理棟、汚泥処理棟、ポンプ棟等	西条市						70	-	未策定	下水道総合地域対策計画
A07-005	下水道	一般	西条市	直接	西条市	ポンプ場(雨水)	改築	干拓ポンプ場、唐樋ポンプ場、船屋ポンプ場(耐震化)	ポンプ棟、ポンプ井、放流渠等	西条市						385	-	未策定	下水道総合地域対策計画
A07-006	下水道	一般	西条市	直接	西条市	管渠(汚水)	改築	管渠ストックマネジメント計画(西条処理区、東予・丹原処理区)	管更生L=0.12km、マンホールポンプ施設等	西条市						240	-	策定済	下水道ストックマネジメント計画
A07-007	下水道	一般	西条市	直接	西条市	ポンプ場(汚水)	改築	真空式下水道施設(ストックマネジメント計画)	汚水ポンプ設備、監視制御設備、真空ユニット等	西条市						50	-	策定済	下水道ストックマネジメント計画
A07-008	下水道	一般	西条市	直接	西条市	-	-	調査設計	ストックマネジメント・耐震化等	西条市						555	-	-	
											合計					2,360			
B 関連社会資本整備事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考	
										R03	R04	R05	R06	R07					
											合計								
C 効果促進事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考			
										R03	R04	R05	R06	R07					
											合計								
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考			
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考				
									R03	R04	R05	R06	R07						
											合計								
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考			

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R03	R04	R05	R06	R07
配分額 (a)					
計画別流用増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由					

※ 決算額が確定でき次第記載。